

## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 株式会社買取王国 上場取引所 東  
 コード番号 3181 URL <https://www.okoku.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長 (氏名)長谷川 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)陳 美華 (TEL)052-304-7851  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,233	19.2	282	163.4	309	146.3	189	148.9
2022年2月期第3四半期	3,552	0.2	107	35.8	125	34.5	76	18.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	105.21	—
2022年2月期第3四半期	42.73	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	3,876	2,312	59.7	1,278.37
2022年2月期	3,447	2,120	61.5	1,186.08

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 2,312百万円 2022年2月期 2,120百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有  
 配当予想の修正については、2023年1月13日に公表いたしました「2023年2月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,570	12.5	267	37.3	292	33.7	179	45.9	99.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	1,811,300株	2022年2月期	1,788,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	2,066株	2022年2月期	400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	1,798,163株	2022年2月期3Q	1,778,800株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、世界各国が新型コロナウイルスとの共存を選び、規制全廃や緩和などにより、回復基調が期待できるものの、長期化するウクライナ情勢、急激な円安・資源高などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、個人消費の持ち直しが見られたものの、物価高による家計の悪化、人件費上昇並びに人手不足など、厳しい環境が続いております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。

商品政策においては、全体の商品調達力を高める取組みをしております。引き続き店頭買取システムの見直しに注力し、効率アップを目指しております。その一環として、株式会社テイツのトレーディングカードAI読取システム「TAYS(テイズ)」を順次導入しております。2022年11月末時点において、11店舗が導入を完了いたしました。その他に、一括買取を取り入れ・買取品目の幅を広げるなどの施策を実施し、待ち時間の短縮・持ち込みやすさのアップを通してお客様の利便性改善に努めてまいりました。

店舗政策においては、お客様が再来店したくなる売場づくりに関しては、量感を大切にしながら見やすい・探しやすい・手に取りやすい売場を推進しております。また、総合リユース業態の第1号店である買取王国一宮店がオープンして20周年を迎えたため、買取王国20周年イベントを2022年9月から2023年2月末までに実施いたします。20年間の感謝を込めてお客様が楽しめる様々なイベントを開催してまいります。

総合リユースショップ買取王国業態の既存店リニューアルを以下のように計画的に進めて参りました。当事業年度末までに残り2店舗の改装を予定しております。

リニューアルオープン日	店 舗 名
2022年4月28日	買取王国豊橋牛川店(愛知県豊橋市)
2022年9月16日	買取王国藤が丘店(名古屋市名東区)
2022年12月9日	買取王国植田店(名古屋市天白区)(注)
2023年2月(予定)	買取王国春日井店(愛知県春日井市)
2023年2月(予定)	買取王国港店(名古屋市港区)

(注) 買取王国植田店の一部にふるいち植田店(株式会社テイツ)が出店しました。

工具買取王国業態では、2022年10月15日に、名古屋市内に初の直営店工具買取王国守山大森インター店(名古屋市守山区)をオープンいたしました。フランチャイズ加盟店募集については、2022年6月21日にオープンした工具買取王国東大阪308号店に加えて、2022年8月2日に工具買取王国天理店がオープンいたしました。これらの経験を糧に工具買取王国フランチャイズ加盟店の展開を推進してまいります。

前期スタートしたおたから買取王国業態に関しては、前期出店した4店舗はお客様に認知されまして、買取量を順調に伸ばしております。2022年9月22日に、5店舗目のおたから買取王国パロー城山店(愛知県尾張旭市)をオープンいたしました。

他の取り組みとして、全社的に営業力の強化を推進しておりました。寄付事業では、専属の人員を配置し、より提携先を広げ、寄付文化の醸成を推進してまいります。

売上高については、前年同期を大きく上回りました。人流回復、物価高などにより主要商材のファッション・工具をはじめブランド・ホビーなどの商材も順調に売上を伸ばしております。サブ商材のトレカ・貴金属に関しては、活発になった市場に合わせて取組みを強化し、好調な成果を得られております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,233百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益は282百万円(同163.4%増)、経常利益は309百万円(同146.3%増)、四半期純利益は189百万円(同148.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて378百万円増加し、2,576百万円となりました。これは、商品が298百万円、売掛金78百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて50百万円増加し、1,300百万円となりました。これは、有形固定資産が53百万円、投資その他の資産が12百万円増加した一方、無形固定資産が15百万円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は前事業年度末と比べて429百万円増加し、3,876百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて107百万円増加し、716百万円となりました。これは、買掛金が5百万円、未払法人税等が46百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて129百万円増加し、847百万円となりました。これは、長期借入金が118百万円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末と比べて236百万円増加し、1,563百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べて192百万円増加し、2,312百万円となりました。これは、譲渡制限付株式報酬としての新株発行により資本金が7百万円、資本剰余金が7百万円、四半期純利益により利益剰余金が189百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が12百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月6日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	909,323	916,914
売掛金	115,183	193,795
商品	1,076,697	1,375,102
その他	96,580	90,929
流動資産合計	2,197,786	2,576,742
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	162,596	164,392
土地	341,824	392,159
その他(純額)	60,855	62,275
有形固定資産合計	565,277	618,828
無形固定資産	32,484	17,180
投資その他の資産		
投資有価証券	250,000	250,000
関係会社株式	22,000	22,000
差入保証金	249,769	251,266
その他	130,142	140,764
投資その他の資産合計	651,913	664,031
固定資産合計	1,249,675	1,300,039
資産合計	3,447,461	3,876,782
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,848	11,981
1年内返済予定の長期借入金	327,323	325,918
未払法人税等	38,267	84,916
賞与引当金	17,032	38,494
ポイント引当金	16,991	18,148
契約負債	-	12,955
その他	202,012	223,647
流動負債合計	608,477	716,062
固定負債		
長期借入金	596,277	715,198
退職給付引当金	38,800	41,900
資産除去債務	76,870	79,213
その他	6,550	11,523
固定負債合計	718,497	847,835
負債合計	1,326,974	1,563,897
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	37,865
資本剰余金	585,174	593,040
利益剰余金	1,505,311	1,682,042
自己株式	-	△63
株主資本合計	2,120,486	2,312,884
純資産合計	2,120,486	2,312,884
負債純資産合計	3,447,461	3,876,782

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	3,552,293	4,233,041
売上原価	1,558,219	1,974,370
売上総利益	1,994,073	2,258,670
販売費及び一般管理費	1,886,818	1,976,145
営業利益	107,255	282,525
営業外収益		
受取利息	3,061	4,263
受取手数料	9,062	9,230
設備賃貸収入	13,590	14,090
その他	5,491	12,595
営業外収益合計	31,205	40,179
営業外費用		
支払利息	1,639	1,940
設備賃貸原価	11,067	11,162
その他	163	266
営業外費用合計	12,870	13,368
経常利益	125,590	309,336
特別損失		
固定資産除却損	2,910	-
減損損失	5,359	-
特別損失合計	8,269	-
税引前四半期純利益	117,321	309,336
法人税等	41,301	120,146
四半期純利益	76,020	189,190

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主なものとして、顧客への販売及び顧客からの買取に伴い付与する自社ポイントについて、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として費用計上してはりましたが、販売に伴い付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法とし、買取に伴い付与したポイントをポイント費用として引当計上しております。また、ネット販売時、顧客へ付与する他社ポイントについて、販管費として計上していた他社ポイント付与額を売上割戻高として売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高、販売費及び一般管理費、並びに利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」の一部及び「その他」の一部は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。



## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## 品目別販売実績

単位：千円

品目	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
ファッション	1,639,057
工具	789,660
ホビー	701,733
ブランド	584,244
トレカ	135,726
その他	382,619
合計	4,233,041

各品目の主な内容は以下のとおりです。

品目	主な内容
ファッション	一般衣料、靴、服飾雑貨品、腕時計等
工具	電動工具、エア工具、エンジン工具、油圧工具、ハンドツール等
ホビー	食玩、ジャパントイ(注)、各種フィギュア、プラモデル、ミニカー、モデルガン、楽器、スポーツ用品等
ブランド	ブランド商品(バッグ、時計を含む)、宝石、貴金属製品及び地金
トレカ	トレーディングカード等
その他	ゲームソフト、生活用品、携帯電話、家具、金券、酒、その他

(注) ジャパントイとは、日本のアニメキャラクター玩具や特撮ヒーロー玩具等、日本企画のおもちゃを総称したものであります。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、発行済株式総数を増やし、投資単位当たりの金額を引き下げることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2023年2月28日(火曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,811,300株
② 今回の分割により増加する株式数	1,811,300株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,622,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	11,880,000株

## (3) 分割の日程

- |          |                     |
|----------|---------------------|
| ① 基準日公告日 | 2023年2月10日(金曜日)(予定) |
| ② 基準日    | 2023年2月28日(火曜日)     |
| ③ 効力発生日  | 2023年3月1日(水曜日)      |

## (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定した場合、1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益	21円36銭	52円61銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 3. 定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月13日開催の取締役会決議により、2023年3月1日(水曜日)をもって、当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものといたします。

## (2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示しております。)

現 行 定 款	変 更 案
<b>【発行可能株式総数】</b> 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>5,940,000株</u> とする。	<b>【発行可能株式総数】</b> 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>11,880,000株</u> とする。

## (3) 定款変更の日程

効力発生日 2023年3月1日(水曜日)